



## 平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド  
 コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 清之輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石川 耕 TEL 03-6721-7001  
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期の連結業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	2,712	6.7	149	△17.3	99	△35.6	△17	—
26年6月期	2,541	22.1	180	△3.4	153	△6.0	66	△28.6

(注) 包括利益 27年6月期 △15百万円 (—%) 26年6月期 66百万円 (△28.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	△2.65	—	△1.6	5.2	5.5
26年6月期	9.89	9.48	5.9	9.4	7.1

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 △57百万円 26年6月期 △8百万円

(注) 平成27年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	1,956	1,142	58.3	169.24
26年6月期	1,837	1,156	62.8	171.92

(参考) 自己資本 27年6月期 1,139百万円 26年6月期 1,153百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	431	△310	147	696
26年6月期	370	△537	225	426

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,350	0.6	△40	—	△55	—	△60	—	△8.91
通期	3,000	10.6	50	△66.5	40	△59.7	5	—	0.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）株式会社ミディー

（注）詳細は、添付資料P.18「（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年6月期	6,733,752株	26年6月期	6,706,932株
27年6月期	34株	26年6月期	34株
27年6月期	6,723,693株	26年6月期	6,682,939株

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	2,680	6.6	207	△12.7	219	△2.5	△29	—
26年6月期	2,514	20.8	237	20.9	225	27.6	138	33.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	△4.45	—
26年6月期	20.72	19.86

（注）平成27年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年6月期	2,008	1,208	1,208	1,208	60.0	179.04	179.04	
26年6月期	1,857	1,236	1,236	1,236	66.4	183.95	183.95	

（参考）自己資本 27年6月期 1,205百万円 26年6月期 1,233百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期以降の見通し）」をご覧ください。

2. 平成27年6月期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	20
(企業結合等関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	26
6. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	32
(表示方法の変更) .....	32
7. その他 .....	33
(1) 役員の変動 .....	33
(2) その他の事項 .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初にかけて増加した輸出や生産の影響および個人消費の回復基調から、緩やかな回復が続いております。企業収益は円安による輸出企業の業績改善や内外需の持ち直しにより回復が続いており、設備投資も緩やかな増加傾向にある中、国内のITサービス市場は堅調な成長を続けております。

このような中、当社グループは、国内におけるビッグデータの利活用に対する認知度向上と、アナリティクス需要の高まりを追い風とし、データ分析のリーディングカンパニーとして、データ分析に関連する3事業をトータルに展開できる強みを活かし、積極的な営業活動を推進いたしました。

当連結会計年度の売上面は、マーケティングプラットフォーム事業の成長が牽引し、概ね堅調に推移いたしました。一方、利益面は、第3四半期までは前年を上回り好調に推移しておりましたが、第4四半期において、アナリティクス事業の売上が想定を下回ったこと、および、全社的に積極的な人材採用を行ったことによる人材採用費の増加等が影響し、営業利益、経常利益は前年を下回る結果となりました。

また、連結子会社および投資有価証券に係る特別損失106,123千円を計上したことにより、当期純利益は大きく減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,712,822千円（前年同期比6.7%増）、営業利益は149,344千円（前年同期比17.3%減）、経常利益は99,190千円（前年同期比35.6%減）、当期純損失は17,789千円（前年同期は、当期純利益66,117千円）となりました。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①アナリティクス事業

アナリティクス事業は、企業の有する大量データを分析するデータマイニングと、その分析結果に基づく企業行動の最適化支援を、幅広い顧客向けに提供している当社グループ創業の事業です。

当連結会計年度におきましては、引き続き、データ分析に係る様々な業種からの受託分析業務が堅調に推移いたしました。しかしながら、例年最も高収益となる第4四半期の売上が想定を下回ったため、売上高は前年比ほぼ横ばいとなりました。また、連結子会社である株式会社ミディーや中国現地法人のコスト負担が、利益を押し下げる結果となりました。

この結果、売上高は817,708千円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は96,594千円（前年同期比19.1%減）となりました。

#### ②ソリューション事業

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ分析および分析結果に基づくマーケティング活動に必要なソフトウェアのライセンス提供とシステム開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、前第2四半期に大型受注があったこともあり、第3四半期までは売上高が前年同期比横ばいの状況が続いておりましたが、第4四半期にかけて、新規製品Tableau（タブロー、ビジネス・インテリジェンスツール）の販売が好調に推移したことや、高単価の「SAP® Predictive Analytics（エスエーピー・プレディクティブ・アナリティクス、ビッグデータ対応データマイニング・ソフトウェア）」を複数受注したことが、売上面の伸長に繋がりました。一方、利益面は、一部製品の仕入率の変更の影響等により、前年を下回りました。

この結果、売上高は915,332千円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は181,679千円（前年同期比19.5%減）となりました。

#### ③マーケティングプラットフォーム事業

マーケティングプラットフォーム事業は、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS型（注1）サービスによる顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当連結会計年度におきましては、主力サービスである「Rtoaster（アールトースター、レコメンドエンジン搭載プライベートDMP）」において、従来のレコメンドエンジン（注2）としての活用に加え、プライベートDMP（注3）としての導入が進み、好調を牽引いたしました。また、第1四半期から第3四半期までは、契約終了案件の影響により売上高が微減傾向にありましたが、前期より対応を進めていた大型案件の導入が完了したことにより、第4四半期の売上高は回復いたしました。

この結果、売上高は979,806千円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は371,892千円（前年同期比14.4%増）となりました。

(注1)アプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

(注2)ウェブサイト訪問者のウェブサイト上での行動を自動的に分析し、過去に閲覧・購入した商品と関連性があり、購買意欲をかきたてるような商品を自動的に推奨するツールのこと。

(注3)Data Management Platformの略。広告主・メディア・ECサイトなどが保有するさまざまな大量データを収集・分析し、主にマーケティング用途での利用・活用を可能にするデータ基盤のこと。

(次期以降の見通し)

政府の成長戦略における課題として、企業の生産性向上がますます重要視される中、ビッグデータや人工知能などIT活用に対する関心の高まりにより、データ分析関連ビジネスを取り巻く市場は成長を続けるものと予想されます。

次期につきましては、当期に行った積極的な人材採用による人員増が一時的に利益を圧迫するため、利益が低水準となることを見込んでおりますが、同時に、今後の収益基盤となるサービスモデルの開発と、人材育成による組織体制の強化に注力し、中期成長に向けた準備を整えてまいります。

平成28年6月期の第2四半期累計期間の連結業績予想は、売上高1,350百万円(前年同期比0.6%増)、営業損失40百万円(前年同期は営業利益111百万円)、経常損失55百万円(前年同期は経常利益77百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円(前年同期は四半期純損失72百万円)となる見通しです。また、通期の連結業績予想は、売上高3,000百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益50百万円(前年同期比66.5%減)、経常利益40百万円(前年同期比59.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5百万円(前年同期は当期純損失17百万円)となる見通しです。

(業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、1,956,176千円となり、前連結会計年度末に比べ118,984千円増加しました。

流動資産の残高は、1,213,581千円となり、前連結会計年度末に比べ201,902千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加270,115千円があった一方で、受取手形及び売掛金の減少54,368千円によるものであります。また、固定資産の残高は742,594千円となり、前連結会計年度末に比べ82,918千円減少しました。これは主に無形固定資産の増加20,129千円があった一方で、有形固定資産の減少64,613千円、投資その他の資産の減少38,433千円によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、813,478千円となり、前連結会計年度末に比べ132,549千円増加しました。

流動負債の残高は、452,409千円となり、前連結会計年度末に比べ57,416千円減少しました。これは主に買掛金の増加48,209千円、1年内返済予定の長期借入金の増加47,857千円、前受収益の増加25,734千円があった一方で、短期借入金の減少100,000千円、未払法人税等の減少73,485千円、未払費用の減少22,228千円によるものであります。また、固定負債の残高は361,068千円となり、前連結会計年度末に比べ189,965千円増加しました。これは主に長期借入金の増加168,866千円、固定負債その他の増加14,743千円によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、1,142,697千円となり、前連結会計年度末に比べ13,565千円減少しました。これは主に為替換算調整勘定の増加2,579千円があった一方で、利益剰余金の減少17,789千円によるものであります。この結果、自己資本比率は58.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は696,769千円(前年同期比63.3%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、431,764千円(前年同期比16.6%増)となりました。これは主に減価償却費268,043千円、減損損失70,733千円、持分法による投資損益57,995千円、売上債権の減少56,681千円、仕入債務の増加46,562千円、税引前当期純利益29,634千円が計上された一方で、法人税等の支払額128,935千円、債務免除益36,415千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、310,271千円(前年同期比42.2%減)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出159,557千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出104,665千円、有形固定資産の取得による支出27,398千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、147,968千円(前年同期比34.3%減)となりました。これは主に短期借入れによる収入390,000千円、長期借入れによる収入346,677千円が計上された一方で、短期借入金の返済による支出490,000千円、長期借入金の返済による支出100,505千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	62.8	58.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	533.0	340.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.8	0.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	186.3	135.8

(注1) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益配分を経営上の重要な課題の一つとして認識しており、将来的には配当による利益還元を実施したいと考えております。しかしながら、現在当社グループは、成長過程にあると認識しており、事業上獲得した資金については中長期的な事業成長に向けた新規投資に充当したいと考えており、当期および次期において配当は実施いたしません。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

1). 事業内容および法的規制に係わるリスクについて

①市場と競合について

自社開発製品である「Rtoaster」をはじめとする当社グループ開発のSaaS型サービスについては、類似のサービスを提供している会社が存在するため、これらの会社が当社グループと同様のサービスを開発・販売した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

アナリティクス事業については、データマイニング業務が一般的となって市場が拡大した場合、中長期的には競合会社の新規参入や既存のデータ分析会社との競争激化等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、データマイニング市場の今後の成長性や展望を正確に予測することは困難ですが、市場拡大が当社見込みと異なった推移となる場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

②当社サービスの効果について

当社グループは、顧客の属性や行動予測の算出や、マーケティング上の合理的な施策を顧客に提供することにより直接的・間接的に企業の収益に貢献するビジネスを行っております。算出した予測や施策については、社内慎重に検証したうえで顧客に提供しておりますが、仮に提供した予測や施策に技術的な誤りが存在した場合や、予測や施策の実行の結果、顧客に著しい損害を与えた場合は、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に影響が生じる可能性があります。

③情報の保護について

当社グループは、業務上、顧客より提供された機密情報を取り扱う場合があるため、顧客と業務委託契約を締結し、情報管理責任者より権限を付与された担当者のみがデータにアクセスできるようにするなど、情報漏えいの防止に努めております。加えて、マーケティングプラットフォーム事業における「webレコメンデーションならびに広告配信技術、データ分析技術を利用したSaaSサービスの提供」の範囲において、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の国際規格であるISO27000の認証を取得しております。

また、個人情報を取り扱う場合もあることから、個人情報の適切な取得、管理、運用を行うことを目的として、一般財団法人 日本情報経済社会推進協会の運用するプライバシーマーク制度を取得しております。

しかしながら、何らかの理由で顧客の機密情報や個人情報が外部に流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に影響が生じる可能性があります。

④プロジェクトの検収時期の変動あるいは赤字化による業績変動の可能性について

当社グループでは、顧客の検収に基づき売上高を計上しております。そのため、当社グループはプロジェクト毎の進捗を管理し、計画どおりに売上高および利益が計上できるように努めておりますが、プロジェクトの進捗如何では、納期が変更されることもあります。この結果、検収時期の変更により売上計上時期が変動し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、プロジェクトは、想定される工数を基に売上見積を作成し受注しております。そのため、当社グループは顧客との認識の齟齬や想定工数の乖離が生じることがないように、慎重に工数の算定をしております。しかしながら、業務の大半が顧客企業から受領するデータの内容に依存することから、工数の見積もり時に想定されなかった不測の事態等の発生により、工数が増加し、プロジェクトの収支が悪化する場合があります、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑤システム開発について

当社グループは、様々なデータ解析技術を用いてシステムおよびソフトウェアの開発を行っております。当社の開発した製品に不具合が生じた場合や、開発が予定どおりに進まなかったこと等の理由により、利用者が損害を被った場合は、損害賠償の支払などにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥システム障害について

当社グループはインターネットを利用した事業を行っておりますが、天災、事故、不正アクセス等による通信ネットワークの切断などにより、システム障害が発生する可能性があります。当社グループではデータのバックアップ、データセンターへの分散配置などによりトラブルに対する万全の備えをしておりますが、システム障害が発生した場合は、一時的なサービス提供の停止等により、業績に影響が生じる可能性があります。

⑦知的財産について

当社グループによる第三者の知的財産権侵害の可能性については、調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社グループの事業領域に関する第三者の知的財産権の完全な把握は困難であり、当社グループが認識せずに他社の特許を侵害してしまう可能性は否定できません。この場合、ロイヤリティの支払や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

2) 当社グループの事業体制に係わるリスクについて

①小規模組織であることについて

当社グループは、連結従業員数が161名（平成27年6月30日現在）であり、会社の規模が小さいため、社内体制も組織規模に応じたものになっております。今後も引き続き、事業の拡大に合わせ、積極的な人員増強、内部管理体制の充実を図る方針ですが、人材の獲得および管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、業務に影響が生じる可能性があります。

②人材確保・維持について

当社グループの事業は、業務の拡大に応じて、各分野における一定水準以上の専門スキルを有する人材を確保していくことが必要だと考えております。こうした人材の確保が計画通りに進まない場合や、重要な人材が社外に流出した場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があり、結果、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

なお、事業規模の拡大に合わせて、人件費は増加する傾向が続くものと認識しておりますが、景気の変動等で急激に需要が縮小した場合は、結果として大きな損失を出す可能性があります。また、技術を維持するため、人材の教育には時間と費用をかけて取り組んでおりますが、教育の効果が出ない可能性や教育費が固定費に占める割合が高まる可能性があり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

3). その他

①新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、当社役員および従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が権利行使された場合は、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。平成27年6月期末現在、新株予約権による潜在株式数は496,720株であり、同日時点の発行済株式総数6,733,752株の7.4%に相当しております。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社ブレインパッド）、連結子会社4社および関連会社1社により構成されており、アナリティクス事業、ソリューション事業、マーケティングプラットフォーム事業の3つの事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1) アナリティクス事業（AS事業）

企業の有する大量データを分析するデータマイニングと、その分析結果に基づく企業行動の最適化支援を、幅広い顧客向けに提供しております。

(2) ソリューション事業（SOL事業）

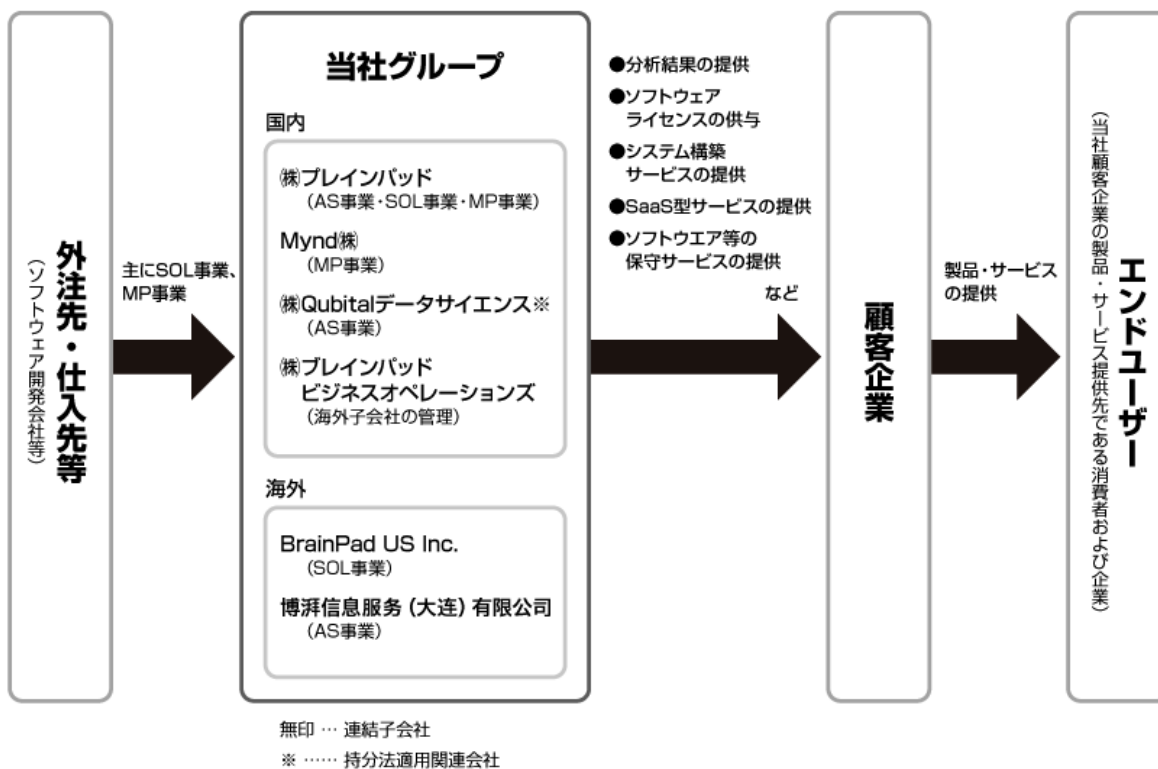
顧客企業に対して、データ分析および分析結果に基づくマーケティング活動に必要なソフトウェアのライセンス提供とシステム開発を行っております。

(3) マーケティングプラットフォーム事業（MP事業）

当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS型サービスによる顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

### [事業系統図]

上記の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ミディーは、当連結会計年度末現在清算中であり、大半の清算手続きが完了し、かつ、重要性が著しく低下したため、連結の範囲から除いております。

また、博湃信息服务（大连）有限公司は、平成27年6月30日開催の取締役会において、事業を休止することを決議しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「データ活用の促進を通じて持続可能な未来をつくる」をミッションとし、データマイニングや最適化といったデータ分析関連ビジネスの適応範囲を拡大することで、サービス・サイエンスの発展に寄与するとともに、企業活動の合理化・適正化を通じて、様々な無理や無駄を省き、クライアント企業様の生産性と収益性向上の支援を通じて、社会全体の効率化と持続可能な社会の実現に寄与していきたいと考えております。

なお、当社は平成28年6月期より、代表取締役2名体制による新体制に移行しております。新体制移行後の経営方針については、本日公表の「2015年6月期 決算補足説明資料」をご参照ください。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上が株主に対する責任であり、経営に委託された資本を最も効率よく活用すべく、適正資本構成を維持した上でのROEを最重要経営指標と位置づけております。また、労働人口が減少する今後の日本にあって、希少な労働力の一部を占有する企業の社会的責務として、一人あたりの生産性（社員一人あたりの付加価値）の最大化を探求し続ける必要があると考えております。

一方で、現在当社グループは成長過程にあり、株主の皆様への成長期待に応えるべく、売上高・利益の成長を図り、さらなる成長を実現するための先行投資も必要であると認識しています。以上のことから、中長期的な成長を見据え、収益性と成長性のバランスのとれた経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

政府の成長戦略における課題として、企業の生産性向上がますます重要視される中、ビッグデータや人工知能などIT活用に対する関心の高まりにより、データ分析関連ビジネスを取り巻く市場は成長を続けるものと予想されます。このような中、当社は、この領域のリーディングカンパニーとしてさらなる成長を実現すべく、既存3事業の育成と、第4の事業の立ち上げを目指してまいります。次期につきましては、当期に行った積極的な人材採用による人員増が一時的に利益を圧迫するため、利益が低水準となることを見込んでおりますが、同時に、今後の収益基盤となるサービスモデルの開発と、人材育成による組織体制の強化に注力し、中期成長に向けた準備を整えてまいります。

当連結会計年度までは、既存3事業と、グループ各社による新規事業を同時に伸長させることを目指してまいりましたが、前述のとおり、新規事業において採算化の目途が立たないものに関しては、当連結会計年度において事業の縮小・停止の判断を行いました。

次期におきましては、既存3事業の成長に集中し、今後の収益基盤となるサービスモデルの開発と、人材育成による組織体制の強化に注力し、中期成長に向けた準備を整えてまいります。

なお、当社の新体制移行後の新・中期経営計画については現在策定中であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の収益基盤としては、3事業ともにストック型（注1）の売上高の増加に取り組み、収益の安定化と利益率の向上に取り組みます。

組織体制の強化においては、人材育成による中間層の育成に注力し、さらなる組織規模の拡大にも対応できる組織基盤の構築に取り組みます。加えて、3事業の枠内に収まらない顧客とのリレーションや、これまでにない新しいタイプの案件開発に特化した部門と、多岐にわたる当社保有技術の取りまとめや、先進技術の評価・取り込み等に特化した部門を新たに新設し、3事業が現業に集中して取り組める体制を整えると同時に、IoT（注2）領域、非マーケティング領域（製造業、物流業など）に進出するための土台作りを進めてまいります。

また、事業を継続するグループ会社（株式会社Qubitalデータサイエンス、Mynd株式会社）につきましては、既存3事業の成長に貢献するものとして位置付け、採算化を実現してまいります。

（注1）顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。

（注2）「Internet of Things（モノのインターネット）」の略。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまなモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

セグメント別の対処すべき課題は、次のとおりです。

##### ①アナリティクス事業

近年のビッグデータ活用に対する関心の高まりにより、様々な業種からのデータ分析に関する相談・問合せは増加傾向にあり、当事業の顧客数も増加しておりますが、その一方で、これらの相談・問合せに広く対応することによる小規模案件の増加が、当事業の利益率改善が進まない要因ともなっております。

このような課題に対応するため、当事業においては、3事業をトータルで提供できる当社の強みを活かし、分析結果から独自のアルゴリズムを構築し顧客企業のシステムへ組み込むところまでを視野に入れた提案や、3事業のソリューションを複数組み合わせ合わせた総合的な提案を推進し、案件の大型化と長期化に取り組んでまいります。

特に、アルゴリズム納品を含んだシステム化案件は、当事業の高い分析力と技術力の組み合わせがなくては提供できないサービスであります。納品後は、顧客企業の業務プロセス内で当社のアルゴリズムが搭載されたシステムが日々継続的に稼働することになるため、当事業のストック型の売上確保に繋がり、収益の安定化と利益率改善に寄与するものと考えております。既に、複数案件においてシステム化に成功しており、次期以降はこれらの成功事例をもとに、積極的な横展開を推進してまいります。

## ②ソリューション事業

国内のITソフトウェア市場は、クラウド上で発展するSaaS型、PaaS型（注3）サービスの高成長により、今後も拡大が続くことが見込まれており、当事業においても、この市場環境を追い風として、事業拡大に取り組むことを課題としております。

当事業の主力製品の一つであり、収益インパクトの大きい「SAP® Predictive Analytics」について、このたび当社は、販売元のSAPジャパン株式会社よりMaster VAR（再販一次店）に選定されました。これにより、これまで以上にSAPジャパン株式会社との協体制度が強まり、同製品について、より多くの販売機会を得ることが可能になると見込んでおります。

また、当事業においても、ストック型売上の拡大に積極的に取り組みます。従来より、当事業のストック型売上を支えているexQuick（イクスクイック、マーケティング・インテリジェンス・ソリューション）に加え、大きく発展しているマーケティング・オートメーション（注4）市場に対して、日本企業からの要望に応えた競争力のあるSaaS型ソリューションとなる新製品「Probance One（プロバンス・ワン）」の提供を開始します。本製品は、平成30年6月末までに、200社以上への導入と、累計売上高10億円以上の獲得を目指します。

さらに、同じくストック型となる新製品として、IoT時代に求められるリアルタイム分析処理基盤であるMapR（マップアール）製品の販売を推進してまいります。

（注3）「Platform as a Service」の略。アプリケーションソフトが稼動するためのハードウェアやOSなどの基盤を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

（注4）マーケティング活動のプロセスの自動化を支援するシステムの総称。データベースに蓄積された各種データを基に顧客や見込み客とのコミュニケーションや、セグメンテーションや効果測定などを行う。

## ③マーケティングプラットフォーム事業

当事業は、レコメンドエンジンおよびプライベートDMP市場において売上シェアNo.1（注5）を誇る自社開発製品「Rtoaster」を中核とし、自社・他社の周辺サービスとの連携や、アライアンスの拡大を推し進めてまいりました。変化の激しいデジタルマーケティング（注6）領域においては、引き続き、自社開発製品をベースとした機能拡張やサービス連携を行い、製品を常に進化させていくことを課題としております。

このような課題に対応するべく、当社は、技術基盤をさらに強化するために、平成27年4月に、人工知能、機械学習（注7）、自然言語処理（注8）に関する高い技術を有するMy n d（マインド）株式会社を連結子会社化いたしました。また、急速に進むパソコンからスマートフォンへのデバイス移行に対応するために、Rtoasterの機能をスマートフォンで利用できるようになる「Rtoaster SDK（注9）」の提供や、同分野において高い技術を有するR e p r o（リプロ）株式会社のアナリティクスツール「R e p r o」とのサービス連携を開始いたしました。

これらの活動を含めて、当社は、より高品質な技術基盤の構築とスピード感のある革新的なサービス展開を実現し、独自のマーケティング・ソリューションを提供することで、デジタルマーケティング領域での優位性を一層確立してまいります。

（注5）2015年7月1日現在当社調べ。

（注6）数多くのIT技術が応用された、IT・デジタルデータを用いたマーケティング技術のこと。

（注7）コンピュータが収集した過去のデータの中から導き出した知識やルールを、新たに収集したデータに適用することで、そのデータの意味を認識・分類したり、未来に起きることを判断・予測したりする技術のこと。

（注8）人間が日常的に使っている言語をコンピュータに処理させる一連の技術であり、人工知能と言語学の一分野。

（注9）「Software Development Kit」の略。アプリに各種機能を追加していく開発キットのこと。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成26年6月30日)	当連結会計年度末 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	426,653	696,769
受取手形及び売掛金	447,687	393,318
仕掛品	10,653	3,125
前払費用	78,821	110,064
繰延税金資産	7,890	2,277
その他	39,971	8,026
流動資産合計	1,011,679	1,213,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,573	70,573
減価償却累計額	△25,847	△43,738
建物(純額)	44,726	26,835
工具、器具及び備品	295,977	288,778
減価償却累計額	△169,993	△209,517
工具、器具及び備品(純額)	125,984	79,260
有形固定資産合計	170,710	106,096
無形固定資産		
ソフトウェア	265,828	325,705
ソフトウェア仮勘定	91,724	5,178
のれん	61,414	110,978
その他	3,194	428
無形固定資産合計	422,161	442,290
投資その他の資産		
投資有価証券	109,892	44,715
差入保証金	48,984	47,826
繰延税金資産	48,071	62,317
その他	25,692	39,347
投資その他の資産合計	232,641	194,207
固定資産合計	825,512	742,594
資産合計	1,837,192	1,956,176

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成26年6月30日)	当連結会計年度末 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	46,897	95,107
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	48,996	96,853
未払金	33,130	39,405
未払費用	87,079	64,851
未払法人税等	79,166	5,681
前受収益	61,224	86,959
その他	53,330	63,552
流動負債合計	509,825	452,409
固定負債		
長期借入金	137,133	306,000
関係会社整理損失引当金	—	5,384
資産除去債務	33,123	34,094
その他	846	15,589
固定負債合計	171,103	361,068
負債合計	680,929	813,478
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	330,731	331,630
資本剰余金	307,431	308,330
利益剰余金	512,198	494,408
自己株式	△23	△23
株主資本合計	1,150,338	1,134,346
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,717	5,297
その他の包括利益累計額合計	2,717	5,297
新株予約権	3,206	3,054
純資産合計	1,156,263	1,142,697
負債純資産合計	1,837,192	1,956,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	2,541,484	2,712,822
売上原価	1,503,334	1,648,219
売上総利益	1,038,149	1,064,603
販売費及び一般管理費	857,498	915,258
営業利益	180,650	149,344
営業外収益		
受取利息及び配当金	136	661
受取補償金	1,085	—
業務受託料	4,955	7,728
その他	926	4,396
営業外収益合計	7,103	12,786
営業外費用		
支払利息	1,988	3,018
為替差損	3,206	520
支払手数料	19,597	—
持分法による投資損失	8,207	57,995
その他	793	1,405
営業外費用合計	33,792	62,940
経常利益	153,960	99,190
特別利益		
新株予約権戻入益	61	152
債務免除益	—	※1 36,415
特別利益合計	61	36,567
特別損失		
投資有価証券評価損	—	27,186
減損損失	—	※2 70,733
関係会社整理損	—	2,818
関係会社整理損失引当金繰入額	—	5,384
特別損失合計	—	106,123
税金等調整前当期純利益	154,021	29,634
法人税、住民税及び事業税	113,973	56,287
法人税等調整額	△25,976	△8,632
法人税等合計	87,996	47,654
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	66,025	△18,019
少数株主損失(△)	△91	△230
当期純利益又は当期純損失(△)	66,117	△17,789

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	66,025	△18,019
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	660	2,809
その他の包括利益合計	660	2,809
包括利益	66,686	△15,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,686	△15,209
少数株主に係る包括利益	—	—



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,317	304,017	446,080	△23	1,077,392
当期変動額					
新株の発行	3,414	3,414			6,828
当期純利益			66,117		66,117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,414	3,414	66,117	—	72,945
当期末残高	330,731	307,431	512,198	△23	1,150,338

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,149	2,149	2,487	1,082,029
当期変動額				
新株の発行				6,828
当期純利益				66,117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	568	568	718	1,287
当期変動額合計	568	568	718	74,233
当期末残高	2,717	2,717	3,206	1,156,263

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	330,731	307,431	512,198	△23	1,150,338
当期変動額					
新株の発行	898	898			1,796
当期純損失(△)			△17,789		△17,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	898	898	△17,789	—	△15,992
当期末残高	331,630	308,330	494,408	△23	1,134,346

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,717	2,717	3,206	1,156,263
当期変動額				
新株の発行				1,796
当期純損失(△)				△17,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,579	2,579	△152	2,427
当期変動額合計	2,579	2,579	△152	△13,565
当期末残高	5,297	5,297	3,054	1,142,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	154,021	29,634
減価償却費	264,265	268,043
減損損失	—	70,733
のれん償却額	14,172	9,448
投資有価証券評価損益(△は益)	—	27,186
債務免除益	—	△36,415
関係会社整理損	—	2,818
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	5,384
受取利息及び受取配当金	△136	△661
支払利息	1,988	3,018
持分法による投資損益(△は益)	8,207	57,995
為替差損益(△は益)	794	△855
新株予約権戻入益	△61	△152
売上債権の増減額(△は増加)	58,649	56,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,647	7,554
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,194	46,562
未払金の増減額(△は減少)	5,538	3,777
未払費用の増減額(△は減少)	△19,254	△24,587
前受収益の増減額(△は減少)	8,441	25,734
その他	△43,461	11,314
小計	424,322	563,216
利息及び配当金の受取額	136	661
利息の支払額	△1,987	△3,178
法人税等の支払額	△52,188	△128,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,283	431,764
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△171,245	△27,398
無形固定資産の取得による支出	△247,399	△159,557
投資有価証券の取得による支出	△98,000	△20,005
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,233	△104,665
貸付けによる支出	—	△16,677
貸付金の回収による収入	—	16,677
敷金及び保証金の差入による支出	△1,139	—
敷金及び保証金の回収による収入	23,382	1,354
その他	△12,526	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537,162	△310,271
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	780,000	390,000
短期借入金の返済による支出	△680,000	△490,000
長期借入れによる収入	150,000	346,677
長期借入金の返済による支出	△32,246	△100,505
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,828	1,796
新株予約権の発行による収入	780	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,362	147,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△242	1,941
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58,241	271,403
現金及び現金同等物の期首残高	368,412	426,653
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,287
現金及び現金同等物の期末残高	426,653	696,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズ  
博洋信息服务(大连)有限公司  
BrainPad US Inc.  
My n d 株式会社

上記のうち、My n d 株式会社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ミディーは当連結会計年度末現在清算中であり、大半の清算手続きが完了し、かつ、重要性が著しく低下したため、連結の範囲から除いております。なお、連結範囲除外までの連結損益計算書及び連結包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書については、連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社  
株式会社ミディー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称 株式会社Qubitalデータサイエンス

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

なお、決算日が異なる連結子会社については、連結決算日に仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

会社名	決算日
博洋信息服务(大连)有限公司	12月31日
BrainPad US Inc.	12月31日
My n d 株式会社	12月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主に定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年

工具、器具及び備品 4~15年

②無形固定資産

a ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

b 商標権

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末は回収不能見込額が発生しなかったため、残高はありません。

②受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる受注契約について、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる受注契約について仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残高を受注損失引当金に計上しております。なお、当連結会計年度末において残高はありません。

③関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、4～5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※1 債務免除益

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社ミディーが清算をするにあたり、借入金などの債務免除を受けたものであります。

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	建物
東京都港区	事業用資産	工具、器具及び備品
中華人民共和国遼寧省大連市	事業用資産	工具、器具及び備品
中華人民共和国遼寧省大連市	事業用資産	ソフトウェア
—	事業用資産	無形固定資産その他
—	事業用資産	のれん

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社子会社である株式会社ミディー（アナリティクス事業）および当社子会社である博湃信息服务（大連）有限公司（アナリティクス事業）に係るのれんおよび同社が保有する一部の固定資産について当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、平成27年6月30日開催の取締役会において、博湃信息服务（大連）有限公司の事業を休止することを決議しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額（千円）
建物	287
工具、器具及び備品	15,463
ソフトウェア	144
無形固定資産その他	2,871
のれん	51,966
合計	70,733

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により算定しております。なお将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Mynd株式会社

事業の内容 Mynd Engineの開発・提供およびMynd Engineを活用したスマートフォンアプリの提供など

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、大量データを使った予測・分析技術、最適化計算技術を基軸に、データサイエンティストによるデータ分析サービスを展開するとともに、プライベートDMP(注1)やレコメンド(推奨)エンジン、運用型広告自動化ツールなどのマーケティングソリューションを自社開発し、幅広いお客様に提供しております。

一方、Mynd(マインド)株式会社(以下、Mynd)は、ニュースアプリ「Mynd」を開発・提供しているテクノロジー企業です。「Mynd」を支えるエンジン「Mynd Engine(マインド エンジン)」は、記事を読む、ソーシャルメディアでシェアする・コメントするといったインターネット上の活動から、人間の嗜好を独自のアルゴリズムでベクトル空間に表現し、各人の興味に合わせて情報を効率的に提供するための機械学習(注2)エンジンです。

Myndが保有する機械学習、自然言語処理(注3)技術は、ブレインパッドの事業資産やサービスとの親和性が高く、このたびの子会社化による統合により、両社が持つ強みを相互に活用でき、より高品質な技術基盤の構築とスピード感のある革新的なサービス展開による事業強化が実現できるものと判断いたしました。

当社は、Myndの株式取得および連結子会社化により、以下の実現を目指しております。

- ・Myndの「Mynd Engine」と当社開発の自然言語処理エンジン「Semantic Finder(セマンティックファインダー)」との融合による自然言語処理サービスの一層の向上
- ・Myndが有する機械学習、深層学習(注4)技術の活用による、今後のIoT領域を含む技術基盤の一層の強化と、レコメンドエンジン搭載プライベートDMP「Rtoaster(アールトースター)」、運用型広告自動化ツール「L2Mixer(エルツーミキサー)」、無料家計簿アプリ「ReceReco(レシレコ)」などの、ブレインパッドのマーケティングソリューション、サービスの機能拡充
- ・Myndのスマートフォンアプリ、ウェブの開発力を活用した、IoT(注5)領域、マーケティング領域における新規サービスの開発

(注1) プライベートDMP(Data Management Platform)とは、企業が自社の様々なマーケティングデータや外部データを集約し、活用するために構築するデータ基盤のこと。

(注2) コンピュータが収集した過去のデータの中から導き出した知識やルールを、新たに収集したデータに適用することで、そのデータの意味を認識・分類したり、未来に起きることを判断・予測したりする技術のこと。

(注3) 人間が日常的に使っている言語をコンピュータに処理させる一連の技術であり、人工知能と言語学の一分野。

(注4) 機械学習の一種であるニューラルネットワークを用いた、人工知能技術の総称。

(注5) 「Internet of Things(モノのインターネット)」の略。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 株式取得の相手先の名称

有限会社TomyK

(6) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(7) 取得した議決権比率

100%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによりです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日とし、貸借対照表のみ連結しているため被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得原価		100,000千円

※当社は、今回の株式取得と同時に、株式取得の相手先である有限会社TomyKがMind株式会社に対して有する債権を取得しており、上記の取得価額には、債権の取得価額100,000千円を含んでおります。

※株式取得および債権取得にあたり、アドバイザー費用等の付随費用は発生しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

110,978千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社および連結子会社（以下、当社グループ）の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の部門および子会社を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、部門および子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アナリティクス事業」、「ソリューション事業」、「マーケティングプラットフォーム事業」の3つを報告セグメントとしております。

アナリティクス事業は、営業やマーケティング活動に有効な情報を導き出すための分析サービスを行っております。ソリューション事業は、ソフトウェアのライセンス提供とシステム構築を行っており、マーケティングプラットフォーム事業は自社開発レコメンデーションエンジンや最適化エンジンを主にSaaS型サービスにて提供し、付随する保守業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	818,122	885,337	838,023	2,541,484	—	2,541,484
セグメント間の内部売上高または振替高	1,548	—	—	1,548	△1,548	—
計	819,671	885,337	838,023	2,543,032	△1,548	2,541,484
セグメント利益	119,446	225,555	324,939	669,941	△489,291	180,650

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引489,291千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社においては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	アナリティク ス事業	ソリューショ ン事業	マーケティ ングプラット フォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	817,683	915,332	979,806	2,712,822	—	2,712,822
セグメント間の内部売上高ま たは振替高	25	—	—	25	△25	—
計	817,708	915,332	979,806	2,712,848	△25	2,712,822
セグメント利益	96,594	181,679	371,892	650,165	△500,821	149,344

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引  
500,821千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等  
における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社においては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資  
産を記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	171.92円	169.24円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	9.89円	△2.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.48円	－円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年6月30日)	当連結会計年度末 (平成27年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,156,263	1,142,697
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,206	3,054
(うち新株予約権(千円))	(3,206)	(3,054)
(うち少数株主持分(千円))	(－)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,153,056	1,139,643
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,706,898	6,733,718

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	66,117	△17,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(千円)	66,117	△17,789
普通株式の期中平均株式数(株)	6,682,939	6,723,693
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	288,753	－
(うち新株予約権(株))	(288,753)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約権の総数425個、目的となる株式数42,500株)	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成26年6月30日)	当事業年度末 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	403,544	667,860
受取手形	10,945	10,314
売掛金	421,240	382,032
仕掛品	10,653	3,125
前払費用	76,254	109,941
繰延税金資産	7,890	2,277
関係会社短期貸付金	—	20,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,000	—
その他	38,954	8,554
流動資産合計	981,485	1,204,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,573	70,573
減価償却累計額	△25,847	△43,738
建物(純額)	44,726	26,835
工具、器具及び備品	264,800	286,912
減価償却累計額	△155,033	△207,651
工具、器具及び備品(純額)	109,766	79,260
有形固定資産合計	154,492	106,096
無形固定資産		
ソフトウェア	265,415	325,705
ソフトウェア仮勘定	91,724	5,178
その他	672	428
無形固定資産合計	357,812	331,312
投資その他の資産		
投資有価証券	20,100	12,918
関係会社株式	147,402	104,598
関係会社長期貸付金	75,000	100,000
破産更生債権等	—	37,000
長期前払費用	25,531	39,226
差入保証金	47,678	47,618
繰延税金資産	48,071	62,318
その他	25	121
貸倒引当金	—	△37,000
投資その他の資産合計	363,809	366,801
固定資産合計	876,114	804,210
資産合計	1,857,599	2,008,316

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成26年6月30日)	当事業年度末 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,671	97,059
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	39,996	96,853
未払金	25,617	32,592
未払費用	80,630	62,836
未払法人税等	78,812	5,576
未払消費税等	45,429	52,987
前受収益	60,174	86,959
預り金	8,343	8,810
その他	—	290
流動負債合計	481,676	443,965
固定負債		
長期借入金	105,853	306,000
資産除去債務	33,123	34,094
その他	—	15,589
固定負債合計	138,976	355,683
負債合計	620,653	799,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,731	331,630
資本剰余金		
資本準備金	307,431	308,330
資本剰余金合計	307,431	308,330
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	595,599	565,675
利益剰余金合計	595,599	565,675
自己株式	△23	△23
株主資本合計	1,233,740	1,205,612
新株予約権	3,206	3,054
純資産合計	1,236,946	1,208,667
負債純資産合計	1,857,599	2,008,316

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	2,514,356	2,680,335
売上原価	1,486,074	1,600,179
売上総利益	1,028,282	1,080,155
販売費及び一般管理費	790,355	872,488
営業利益	237,926	207,667
営業外収益		
受取利息	1,423	2,823
受取配当金	—	4
受取家賃	1,200	2,112
受取補償金	1,085	—
業務受託料	5,786	9,510
その他	547	2,589
営業外収益合計	10,043	17,039
営業外費用		
支払利息	1,150	2,620
支払手数料	19,597	—
為替差損	991	915
その他	694	1,223
営業外費用合計	22,432	4,759
経常利益	225,537	219,947
特別利益		
新株予約権戻入益	61	152
特別利益合計	61	152
特別損失		
投資有価証券評価損	—	27,186
関係会社株式評価損	—	16,202
関係会社清算損	—	112,651
関係会社整理損	—	45,500
特別損失合計	—	201,540
税引前当期純利益	225,598	18,559
法人税、住民税及び事業税	113,106	55,810
法人税等調整額	△25,976	△7,326
法人税等合計	87,129	48,483
当期純利益又は当期純損失(△)	138,468	△29,924

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	327,317	304,017	304,017	457,131	457,131	△23	1,088,443
当期変動額							
新株の発行	3,414	3,414	3,414				6,828
当期純利益又は当期純損失(△)				138,468	138,468		138,468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	3,414	3,414	3,414	138,468	138,468	-	145,297
当期末残高	330,731	307,431	307,431	595,599	595,599	△23	1,233,740

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,487	1,090,930
当期変動額		
新株の発行		6,828
当期純利益又は当期純損失(△)		138,468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	718	718
当期変動額合計	718	146,016
当期末残高	3,206	1,236,946



当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	330,731	307,431	307,431	595,599	595,599	△23	1,233,740	
当期変動額								
新株の発行	898	898	898				1,796	
当期純利益又は当期純損失(△)				△29,924	△29,924		△29,924	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	898	898	898	△29,924	△29,924	—	△28,127	
当期末残高	331,630	308,330	308,330	565,675	565,675	△23	1,205,612	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,206	1,236,946
当期変動額		
新株の発行		1,796
当期純利益又は当期純損失(△)		△29,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△152	△152
当期変動額合計	△152	△28,279
当期末残高	3,054	1,208,667

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,685千円は、「為替差損」991千円、「その他」694千円として組み替えております。

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。(本年6月30日付にて「代表取締役の変動に関するお知らせ」を公表済です。)

#### ②その他の役員の変動

決定次第、公表いたします。

### (2) その他の事項

該当事項はありません。